

第20回地球温暖化に関する 中部カンファレンス

講演5

地域企業の脱炭素に向けた コンサルティングサービス

株式会社十六銀行 ソリューション営業部

気候変動リスク



日本の脱炭素に向けた動き①

- ◆ 日本は2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す
- ◆ 鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーション。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていく
- ◆ グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向け、国と地方で検討を行う新たな場を創設
- ◆ 省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入。安定的なエネルギー供給を確立

2020年10月26日首相所信表明演説を基に作成



温暖化ガスの排出量を将来的に実質的にゼロ以下に
宣言した企業は**267社**にのぼる(日本経済新聞社調べ)

2021年11月17日 日本経済新聞朝刊1面より

日本の脱炭素に向けた動き②

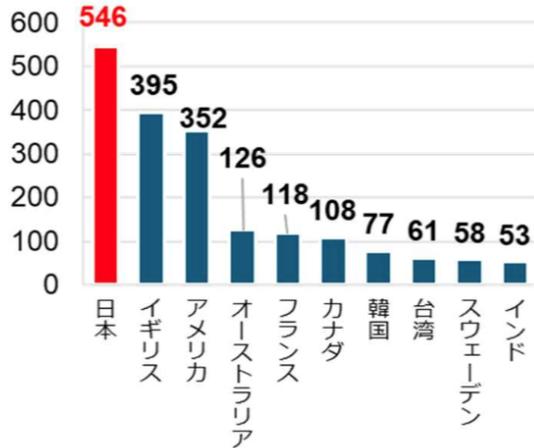
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で2,634 (うち日本で546機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

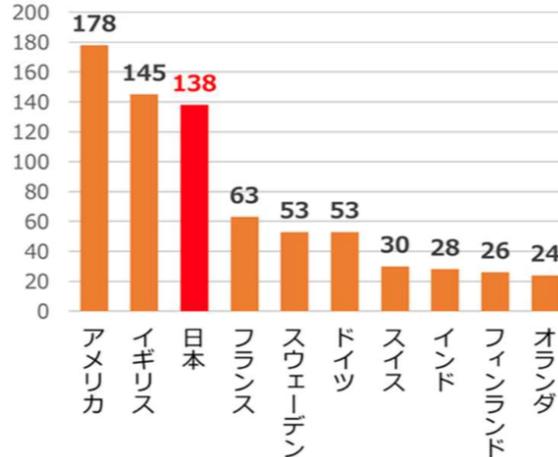
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で997社(うち日本企業は138社)
- **世界第3位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

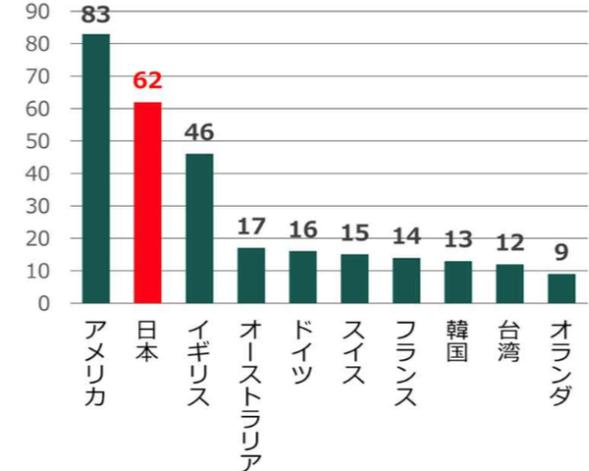
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で340社(うち日本企業は62社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10の国・地域)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

出典：環境省ホームページ https://www.env.go.jp/earth/ondanka/datsutansokeiei/datsutansokeiei_mat01_20211031_r.pdf

脱炭素コンサルティング概要



GHGプロトコルと呼ばれる
国際規格で事業活動
による地球へのダメージを
把握

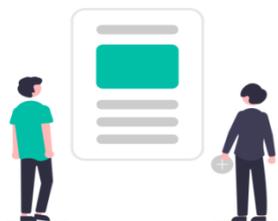
現状把握
SCOPE1,2の
排出量把握

目標設定
SBT水準の
削減目標を
設定

SBT水準と呼ばれる目標を
もつ

削減・開示
経営へ統合した
排出削減・
開示活動

毎年、進捗をきちんと情報
開示する



脱炭素コンサルティング 排出量把握

(1) 排出源に基づく把握

□ SCOPE1

- 自社の燃料の使用に伴う排出(直接排出)

□ SCOPE2

- 他社で生産されたエネルギーの使用(主に電力)に伴う排出(間接排出)

(2) 算定のステップ

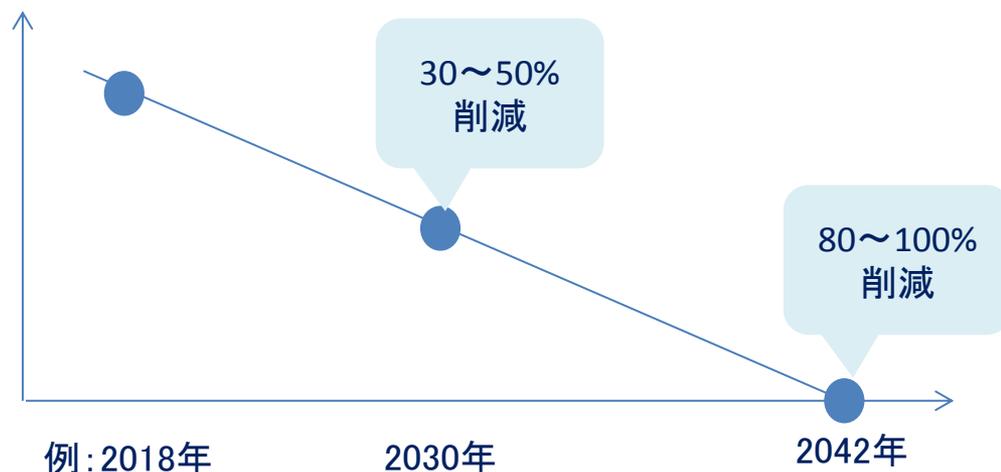


脱炭素コンサルティング 削減目標設定

SBT(Science Based Targets)とは、産業革命時期比の気温上昇を2°Cを十分に下回り1.5°Cに抑えるために、気候科学(IPCC)に基づく削減シナリオと整合した中長期の削減目標を持つこと。

(パリ協定が求める水準。)

例えば、2018年を基準年とすると、2030年に約30～50%削減、2042年に80～100%削減の目標となる。



脱炭素コンサルティング意義

- ◆ 脱炭素に取り組む上場企業は、サプライチェーン排出量の把握・開示が進んでいく



出典:環境省ホームページ https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html#no00

- ◆ 上場企業はScope 3把握のため、サプライヤー(上図①原材料)にあたる地域企業のScope 1, Scope 2の情報を求めるケースが増加すると考えられる

脱炭素コンサルティングによって、

- 地域企業の温室効果ガス排出量の把握(見える化)など脱炭素経営を支援
- 結果的に、上場企業のScope 3排出量削減にもつながる

脱炭素コンサルティング

カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox



カーボンニュートラルナビゲーター
Supported by WasteBox

- ◆ 日本は 2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指しています
- ◆ 脱炭素に向けた活動の起点として、貴社の温室効果ガス排出量可視化・削減について弊行がお手伝いします

NEWS RELEASE



株式会社十六銀行 〒500-0516 岐阜市神田町8丁目2番地

2021年8月10日

各位

「脱炭素経営に向けたコンサルティング」における 株式会社ウェストボックスとの事業共創について

株式会社十六銀行（会長兼頭取 村瀬 幸雄、以下「当行」といいます。）は、お客さまへの脱炭素経営支援を目的としたコンサルティング業務を開始いたします。

また、業務開始に伴い、当行は株式会社ウェストボックス（代表取締役 鈴木 修一郎、以下「ウェストボックス」といいます。）と業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、今回の取組みは、国内地域金融機関初の取組み（※1）であります。



2015年のパリ協定の採択を契機として、脱炭素社会実現への取組みが世界規模で活発化しています。

日本においても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指しています。

当行営業エリアの主要産業である輸送用機器業界においても、脱炭素化達成に向けた計画策定は進んでおり、特に自動車関連企業への重要度は高まっています。

今後、お客さまにとって脱炭素経営が求められるものの、脱炭素に向けた具体的な対応策が見通せない状況であることを踏まえ、当行はお客さまの温室効果ガス排出量の可視化・削減目標設定等について当行がコンサルティングを行うことにより、企業のカーボンマネジメントを支援いたします。

問い合わせ先：十六銀行のお取引店または最寄の本支店まで